

## P1-076

### 児童発達支援センターでの就学に向けた子どもに関わる看護職の支援の現状と課題

岡永 真由美<sup>1</sup>、服部 佐知子<sup>1</sup>、石浦 光世<sup>2</sup>、  
杉村 恵子<sup>3</sup>、森下 阿津美<sup>1</sup>、中村 彩乃<sup>1</sup>、  
茂本 咲子<sup>1</sup>

<sup>1</sup>岐阜県立看護大学、

<sup>2</sup>関西医科大学看護学部、

<sup>3</sup>大阪総合発達療育センター

#### 【目的】

児童発達支援センター（以降センターとする）は、様々な障害をもつ就学前の子どもの在宅支援のひとつである通園事業施設として、子どもへの療育や親への支援を行う。本研究の目的は、センターを利用する子どもと家族への就学に関わる看護職による支援の現状と課題を明らかにする。

#### 【方法】

全国児童発達支援協議会加盟施設一覧より、看護師配置をホームページで明記している156施設長あてに看護師への面接調査協力依頼を行った。データ収集期間は2020年1月～2022年1月、面接内容は子どもの登録数、看護師配置数等の基本属性、就学支援と看護職の連携の現状と課題等とした。分析は、逐語録を作成し、就学に向けた看護職による支援に関する記述の類似性に着目して要約した。倫理的配慮は所属機関倫理委員会の承認を得た。

#### 【結果】

15施設22名（施設当たり1～4名）の看護師の協力を得た。看護師配置数は1名が4施設、現職場での経験年数は5年以上が4割であった。子どもの登録数の最頻値は21～30名で年長児は3割であった。利用する子どものうちADL障がいのある重症児は5人以下が7施設であり、医療的ケアが必要な子どものうち歩ける子どもの人数は5人以下が5施設であった。センターでは公開療育により学校教諭が訪問する機会を設けることや、子どもが入学希望している校区の教育委員会に2、3年前から看護師配置を働きかけることもあった。子どもや親には学校訪問の情報提供を行い、子どもに関わる職種と母親が協働して、就学準備としてサポートブックを作成した。学校が決定後、学校の担任と保育士により引継ぎが行われた。医療的ケア児は担任に看護師が引き継ぐ、もしくは、保育士から要請を受けて看護師が引き継いでいた。保護者が子どもの状況を学校看護師に説明するため、センターと学校看護師が直接引き継ぐ施設は1施設で、その他は学校看護師との接点がない。センターの看護師は、食事の進め方等就学準備につながる生活支援と、学校生活が共有できるような学校看護師との情報交換の機会を希望していた。

#### 【考察】

看護師は、就学前の子どもと家族の多様なニーズに応え、専門職との連携に努めていた。しかし、看護師として子どもの学校生活に適応するために必要と考える情報共有が困難な現状が明らかになった。本研究は科研費（19K11070）の助成を受けた。

## P1-077

### 地方と都市部における中学生のソーシャルキャピタルの比較

谷川 涼子<sup>1</sup>、古川 照美<sup>1</sup>、日景 静香<sup>2</sup>、  
清水 亮<sup>1</sup>、戸沼 由紀<sup>3</sup>、吉池 信男<sup>1</sup>、鈴木 一宏<sup>4</sup>

<sup>1</sup>青森県立保健大学、

<sup>2</sup>元青森県立保健大学、

<sup>3</sup>弘前医療福祉大学、

<sup>4</sup>日本体育大学

#### 【はじめに】

少子高齢社会や健康格差など、今後ますます激化する社会に備え、地域のきずなであるソーシャルキャピタル（Social Capital：以下SC）への支援を推進することが、地域保健対策をするために必要である。SCは総死亡率、自殺率、健康行動など、健康に影響することが報告されている。本研究では、中学生のSCについて地域による比較を行い、SCを向上させるための基礎資料とすることを目的とした。

#### 【方法】

2020年1月～3月に地方と都市部の6つの中学校1年生と2年生、地方151名、都市部376名、計527名を対象に調査を実施した。SCは、Saitoらが開発した社会的環境としての健康関連ソーシャルキャピタル11項目を使用した。社会的環境としての健康関連ソーシャルキャピタルは「市民参加」、「社会的凝集性」、「互酬性」の3つの下位尺度から構成されており、「市民参加」、「社会的凝集性」は得点が高いほど社会参加が少なく、信用や愛着が低いことを示している。「互酬性」は「愚痴を聞いてくれる」、「愚痴を聞いてあげる」、「病気で寝込んだときに世話をしてくれる」の項目で、親や、祖父母、友人など、合計人数を求めた。地方と都市部の差は $\chi^2$ 検定、t検定を用いた。なお本研究は所属機関の倫理委員会の承認を受けて実施した。

#### 【結果】

「市民参加」のボランティアの参加は都市部が有意に高かった（ $P = 0.036$ ）が、学習・教養のサークル参加は有意に地方が低かった（ $P < 0.001$ ）。「社会的凝集性」は地域の人々が信用できる（ $P < 0.001$ ）、地域の人々が他の人に役に立とうとしている（ $P = 0.001$ ）、地域への愛着（ $P < 0.001$ ）は有意に都市部が高かった。「互酬性」の「病気で寝込んだときに世話をしてくれる」人数は、有意に地方が多かった（ $P = 0.014$ ）。

#### 【考察】

地方はボランティア活動や地域への愛着や信用が高く、地方と都市部ではSCに違いがみられた。子どものSCは、地域の大人との関係を築くことや地域の大人が自発的に地域の行事に参加している姿を見せることに関連していることから、親や地域に住む大人との関りについて地域の特徴に合わせた施策の必要性が示唆された。